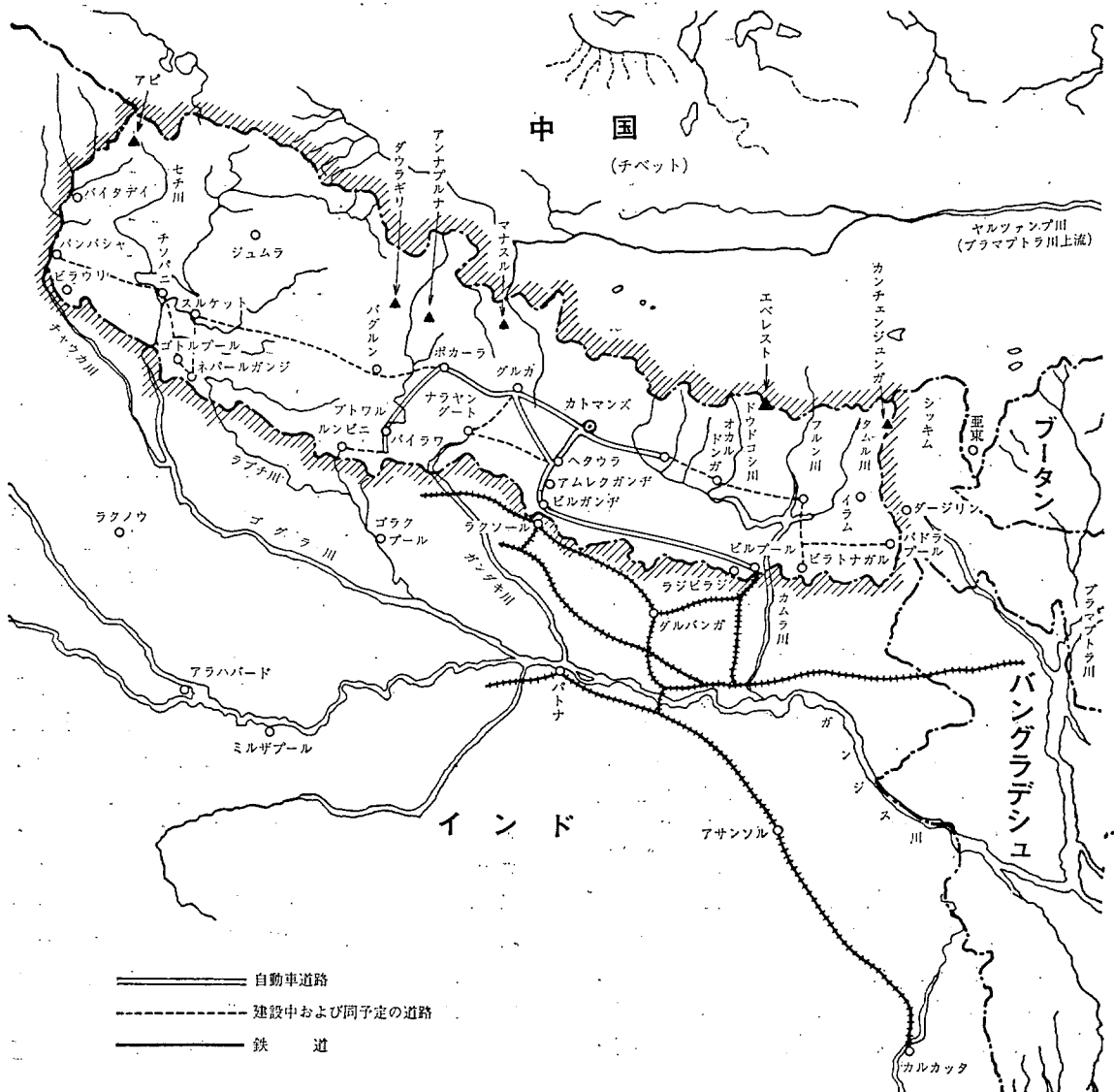


ネパール

ネパール
 面積 14.1万km²
 人口 1260万人 (1975年央)
 首都 カトマンズ
 言語 ネパール語
 宗教 ヒンドゥ教および仏教
 政体 立憲君主制
 元首 ビレンドラ国王
 通貨 ネパール・ルピー (基礎レート 1米ドル=12.00ルピー、
 第二レート 1米ドル=16.00ルピー)

会計年度 7月16日～翌年7月15日



1978年のネパール

—自由化の年—

内 政

1. 1978年のネパールは、前年インドにおけるジャナタ党政権の成立や、米国カーター政権の人権外交の直接間接の影響を受けて始められた自由化、統制緩和の傾向が一段と強く推進された。多数の政治犯の釈放、発刊停止処分を受けていた新聞の復刊、インドに亡命中であった政治犯に恩赦を与え帰国を許し、また拘禁中であった反体制派の領袖 B. P. コイララ元首相や G. M. シン元運輸公共事業相を病気治療を理由に仮釈放し、反体制派に対しても柔軟な姿勢をとり、パンチャーヤット制度の運営面において従来中央の意向を反映した候補者を互選方式により選出していたパンチャーヤット議員改選選挙に投票制を復活するなど、一連の自由化の措置を講じた。こうした情勢に対処するため、ビスタ総理は閣僚会議と国民帰郷運動中央委員会の合同会議を開催、憲法改正の要否等をめぐって協議したが、当面パンチャーヤット制度の基本的政治理念の改正の必要はなく、運営面のみにおいて必要に応じ改正を行うとの対処方針を打出した。こうした自由化政策推進の背景には、旧ネパール・ kongress 党が、組織としては既に解体されたも同然弱体化し、パンチャーヤット制度を脅やかすほどの政治勢力にはなりえないということ、またパンチャーヤット制度導入以来6年目をむかえ、こうした反体制派からの挑戦をかわすだけの十分な政治的基盤を確立したとの政府の判断に基づいているものと考えられる。

2. さて、こうした自由化政策は、体制派反体制派双方に種々様々な波紋を投げかけた。反体制派の中でも最も組織だった勢力である旧ネパール・ kongress 党はもともと故スバルナ・シャムシェル将軍 (58/60年副総理) の穏健派と B. P. コイララ元首相を代表者とする急進派と2つの系列があっ

たが、6月穏健派のシャシ・シャムシェル・ラナ等38名 (客年恩赦を受けてインドより帰国) は国王への忠誠を表明するとともに、1968年5月15日のスバルナ総裁の決議に対する支持を再確認する共同ステートメントを発表し、事実上王制派に投降した。また、B. P. コイララ元首相も直接王制を誹謗するような態度はとらず、今年も客年に引続き病気治療のため米国に赴かなければならなかったが、8月下旬帰国の際には支持者・反対者双方が空港周辺で相乱れてデモを行ない、警官隊が出動しなければならなかった。しかし、コイララは裁判の最終判決をみないまま仮釈放されたのであったが、再度逮捕されることはなく、それどころか10月末には国王との謁見が許され、翌11月には釈放後初めての国内旅行としてポカラに赴いた。新聞は、同地においてもコイララに対する大規模な反対デモが行なわれたと報じている。

他方、こうしたコイララの動きに対し、インドに残留し政治亡命を続ける旧 kongress 党関係者は、コイララは生活の糧を得るため且つての同志を忘れ闘争の意欲を失ったとし、反コイララ委員会を結成し、また自ら党幹事長の名乗りをあげるものがでるなど、あくまで闘争継続の姿勢を打出しているものもいる。

kongress 党以外の旧政党の中で、反体制運動を継続してきたのはネパール共産党のみであるが、本年7月、党創立者で長く幹事長をつとめたプシュパ・ラル・シュレスタが亡命先のデリーで死去した。シュレスタ幹事長の遺骨は遺族の手によってカトマンズに移され、著名なパシュパティナート寺院において葬儀が行なわれたが、右葬儀には現職閣僚を含む多数の甲問者が参列したと伝えられている。こうして指導者を失ったネパール共産党は、後継者の決定もみないまま著しく弱体化したものと推測されている。

今年を上記のような旧政党組織による反体制運

動のほか、体制内における体制批判の動きも若干見受けられた。大学評議会評議員選挙や各レベルのパンチャーヤット議員改選選挙において、候補者が政党政治の復活を要求するなど反体制批判を行ない、国民帰郷運動中央委員会がこれらの者の立候補資格を撤回し、選挙日取りが延長されるなどの混乱が見受けられた。

3. ビスタ総理は9月下旬、全国の代表約3万名が参加して首都カトマンズにおいて開催された第3回全国パンチャーヤット政治大会において、こうした反体制運動に言及し、「体制に反対しそのリベラルな態度を不当に利用しようとするものは容赦なくこれを弾圧する。パンチャーヤット要員は体制の擁護者であり、その理念に全幅の信頼をおき、体制の誹謗者に政治的に挑戦出来なければならない。反体制者の政治思想は、現在行政組織が介入しなければならないほど国民に悪影響を与えてはいない……国王の指導性は必要不可欠であり、これに代るものは想像すらできない。ネパールは開放社会であり人権がないと非難しているものや、体制の誹謗者たちは国家開発に参加しなくては黙っているべきである」等述べた。

即ち政府は自由化と統制緩和を逆用して、その勢力の伸張をはかろうとしている反社会分子に対する警戒を強めるとともにパンチャーヤット要員の固い団結を呼びかけた。こうした情勢は体制派国会議員の派閥の醸成に拍車をかけ、8月のB.P. コイララ帰国時には、タカ派議員の煽動による大規模な反対デモが行なわれ、また10月には宗教的慣習によりB.P. コイララと面談した国民帰郷運動中央委員会委員長ビシュバ・バンドゥ・タパがこうしたタカ派議員の圧力に屈し辞任に追いやられるという事件が発生した。コイララと昵懇の間柄にあったタパ委員長は、王制派と反体制派の妥協をみいだすため仲介の役を行っていたものと推測され、その後暫らくして国王はコイララとの会見に応じ、双方の歩み寄りの兆しが見受けられた。

しかし、12月中旬巡幸先ピラトナガルにおける憲法記念式典において国王は、反体制者のかねてからの非難に答えるかのごとく、「パンチャーヤット制度はネパールの民主主義の基礎を確立したばかりでなく、国連憲章に謳われている基本的人権

を高揚してきた。政党政治は国民の間に敵対心と分裂を醸成するものであり、パンチャーヤット制度の無政党性こそが母国の主権を守ってきただけでなく、開発の道を前進することに役立ってきた」等強調した。これにより、国王は当面現行憲法の改正によるパンチャーヤット制度の改革等は行なわず、反体制派とは妥協しないとの強い決意を示したものと考えられ、一方において政治犯の釈放等自由化政策を推進するとともに、他方においてパンチャーヤット制度の強化につとめるなど、硬軟両様の姿勢をとりつつ現行親政体制の維持に腐心している。

4. 上記の統制緩和と自由化政策推進の使命をおびて客年9月成立したビスタ内閣(大臣9名、国務大臣8名、副大臣8名からなる)は、ジャナクプール、カルナリ、マハカリの3県において行なわれたパンチャーヤット議員改選選挙結果もさしたる波瀾もなく終り、比較的安定した1年を過ぎた。しかるに、11月下旬に至り法務大臣H.B. シュレスタ、土地改革国務大臣J.B. シャー、運輸公共事業国務大臣B. ガルティマガル、内務パンチャーヤット副大臣B.B. マルラ、土地改革副大臣M.M. シン、水電力副大臣シャムシェル・ハックの6名が明年1月中旬国会議員としての任期が満了になり、次期パンチャーヤット選挙立候補のため辞任し、また翌12月10日には、かねてより特権乱用委員会による厳しい捜査が行なわれていたカーペット輸出汚職事件に関連し、大蔵大臣B.B. タバ、商工大臣P.D. カティ、観光国務大臣H.B. グルンの有力3閣僚が辞任した。右により客年成立当初は25名から構成されていたビスタ内閣も、現在わずか16名のみで、同一閣僚が多くの所管ポストを兼務するという不自然な形態になっており、早晚内閣改造が行なわれるものと予想される。

パンチャーヤット制度において閣僚会議と並び重要な政治的役割を果している国民帰郷運動中央委員会は、前述のとおりタバ委員長がタカ派議員の圧力に屈し辞任し、その後任としてK.R. レグミ委員(元ネパール共産党幹部)が昇格し、新委員長は、国王の指導の重要性を強調しつつ比較的穏健な政治路線を打出している。しかし、その後同中央委員会の有力委員が、タバ前委員長と同調するかのごとく辞任するに至った。国王と反体制派

の領袖 B. P. コイララ元首相の会見は、ネパール政界にいくつかの波紋を投げかけており、また釈放された多数の政治犯が没収財産の返還問題等をめぐり、今後どのような動きをみせてくるか注目される。ネパール政情はビレンドラ国王の政治的指導性が定着する一方、自由化がもたらしたいくつかの不安定要因をかかえ、今後も流動的に推移していくものと予測され、その成行に関心がもたれる。

外 交

1978年、ネパールは前年に引続き活発な外交活動を展開した。「ネパール平和地帯宣言」を基軸として積極的な非同盟中立外交を推進するとともに、国連、非同盟外相会議等国際的フォーラムを通じ内陸国 LLDC としての経済的苦悩を訴えた。また、国連安保理の要請にもとづき中東平和維持のためネパール陸軍をレバノンに派遣するなど、国連外交への積極的協力を通じ、小国ながら国際的任務を果そうとした。また今年ネパールは、中国、インド、バングラデシュ、スリランカ等域内近隣諸国及び日本、ASEAN 等アジア諸国との関係強化につとめるとともに、開発資金調達を目的として中東の産油国と接近をはかった。

対インド関係 ネ・印関係は今年インドの善隣友好外交と客臘行なわれたデサイ首相の訪ネの成果を踏まえ、著しく改善された。先ず1年越しの懸案であった貿易通過協定の改訂交渉が双方の譲歩により妥結し、3月中旬調印が行なわれたのを皮切りに、4月中旬にはビスタ首相が訪印し、改善された友好ムードの中で経済・経済協力関係の拡大を強調した共同コミュニケが発表された。その後、6月にはガンジー前政権時代からの懸案であったデビガット水力発電所建設協力協定が調印され、9月にはフェルナンデス工業相が訪ネし、ウダヤプール・セメント工場等6プロジェクトへ協力を約束した合意書に署名した。また10月にはヴァジュバイ外相が訪ネし、洪水防止に関する両国の協力につき協議するとともに、中国訪問から帰国後間もないビスタ首相と会談した。こうしてネ・印関係は各分野において著しい改善の跡が

みられたがネパールの念願である「ネパール平和地帯宣言」に対しては、インドは依然として支持を表明していない。ビスタ首相は9月下旬第3回全国パンチャーヤット政治大会において「インドはまずネパール平和地帯宣言を承認、その後にインド洋平和地帯宣言に取り組むべきである」とし、重ねてインドの支持を要請している。

対中国関係 今年是中国との関係においても活発な動きを見せた。2月鄧小平副首相がその訪問外交の皮切りに、ビルマに続きネパールを公式訪問し、5月にはビレンドラ国王が訪日の途次北京に立寄り華国鋒主席と会談、9月下旬にはビスタ首相が鄧小平副首相訪ネに対する答礼として訪中し、製糖、製紙工場建設協力協定に調印した。さらに8月下旬には東京までの以遠権を認めたネパール・中国航空協定が調印され、また1961年の国境劃定協定議定書にもとづく国境合同監視委員会が5月と8月の2回に亘りそれぞれネ・中双方において開催され、破損した国境標識杭の修理、国境地図の作成等に関する合意書が署名された。その他、ネ側からは G. P. シン水資源委員会委員長を団長とする国会議員親善使節団、貿易使節団等が中国各地を訪問、中国側からはエベレスト登頂25周年記念式典に参加した登山使節団、甘肅省バレーボールチーム、曲芸団、天寶革命委員会副主任を団長とする西藏自治区親善使節団がネパールを訪問した。また、中国は上記の多くの機会をとらえ、従来からのネパール平和地帯宣言への支持表明を繰返した。

対ソ・米関係 ソ連との関係では、今年も客年行なわれた国王訪ソのフォローアップもあり、例年になく活発な動きを見せた。特に経済・経済協力の分野において、4月樹脂工場建設協力協定の調印をみたほか、5月には貿易省アジア部長を団長とする貿易使節団が来ネし、ネパール石油公団とソ連外国貿易公団との間でディーゼル油12万トンの輸入契約が成立、また6月には医療協力調査団が来ネし、カンティ小児科病院に対し2百万ルピー相当の医薬品医療機材等を贈与するなど、小規模ながら途絶えていた対ネ援助復活の兆しをみせた。また、キルギツ共和国通信相を団長とす

る親善使節団や卓球チームが訪ネし、ネ側からもシャルマ国会議長を団長とする国会議員親善使節団や仏教徒の文化使節団等が訪ソした。

米国との関係では J. ミクロス国務次官補や USAID 南アジア部長等政府高官が訪ネしたほか、今年には要人往來の面では際立った動きはなかった。8月にはラプティ県農村総合開発計画プロジェクトに対する無償援助(317百万ルピー)協定が両国政府間で締結された。また米国政府は9月の南部タライ地方の洪水害に際して、2.5万米ドルの見舞金を贈与した。

その他の諸国との関係 今年ネパールは近隣諸国、特にバングラデシュとの関係増進に一段と努力を払った。1月国王が国賓としてバングラデシュを訪問、右の際の共同コミュニケの合意にもとづき10月には第1回経済合同委員会がダッカにおいて開催され、ネパール側からはタバ蔵相が出席した。これに先だって9月には、両国事務レベルの貿易会談がカトマンズにおいて行なわれた。バングラデシュはインドの了解のもとに、ネパールの第三国貿易に対し、通過と港湾施設利用の便益を供与することに合意し、また12月にはネパール産米3万トンの輸入契約に調印した。また、救済復興担当大統領顧問 B. ロイ夫人やアジズウル・ハック農業森林相政府要人が訪ネするなど、活発な交流が行なわれた。その他の隣国との関係では、ブータンから史上初めて貿易使節団が訪ネし、またスリランカからは11月ジャヤワルデネ大統領が国賓としてネパールを訪問した。

ネパールは南北両朝鮮のような分断国家には、厳正中立の立場から等距離外交を進めているが、今年には北朝鮮との関係に特にみるべきものがあった。7月には王弟ギャネンドラ、ディレンドラ両殿下夫妻が北朝鮮を公式訪問し、金日成主席及び康良煥副主席と会談し、10月には許淡北朝鮮外相が訪ネし朝鮮半島の祖国統一に対する北朝鮮の立場に支持を求めた。

日本との関係では、今年5月国王が即位後初めて国賓として日本を訪問、その際日・ネ友好国会議員連盟の結成をみるなど、両国関係の増進に大きく寄与した。また、その帰路非公式にフィリピン、マレーシアを訪問、首脳外相会議を行ない、

更にビスタ首相が訪中の帰路タイ首脳と会談するなど ASEAN 諸国への接近をはかった。

経 済

1. 1977/78年度は、1975年7月から開始された現行第5次5カ年計画の3年目に当る。同計画は農業開発に最優先度をおき、全開発投資配分計画額の34.8%を投入、ネパールの特殊な気象条件に適した農耕技術の開発や農業の多様化により、農業生産の年率3.5%の増加をはかり、もって年率4~5%の実質経済成長の確保を目標としている。

第5次計画の初年度1975/76年度においては、穀物生産が390万トンと対前年比約2.7%増加したが、続く76/77年度においては、天候不順により370万トンと対前年比5.2%減を記録した。今年度においても引続きモンスーン到来の遅れ、異常降雨・雹害などのため穀物生産はさらに落込み、わずかに357万トンで、対前年比3.46%の減少となった。これは主要3穀物、米、とうもろこし、きびがそれぞれ、4.35%、7.13%、6.13%減少したためである。但し、冬作の小麦と大麦はそれぞれ10.86%、6.75%増加した。他方、換金作物は砂糖きび、オイルシード、タバコ、ジュード、馬鈴薯がそれぞれ8.4%、5.67%、21.65%、24.22%、2.53%の増加をみた。農業生産全体としては、ほぼ、2%程度減少したものと推測される。1966~76年10年間における農業生産の伸び率は平均1.7%に過ぎず、同期間の人口増加率は2.07%で実質経済成長率は横バイ状態を続けてきたが、今年においてもほぼマイナス成長を記録したものと予測される。

1975/76年における工業生産は、国内総生産(GDP)の11%にすぎず、うち6.6%が家内工業であったため、政府は家内工業、中小工業の育成に特に力を入れている。1972/73年行なわれたセンサスによると、工業部門(家内工業を除く)の雇用は就業人口の1%に充たず、しかも大半は農業に関連した加工業であるという未発達な状態にある。しかしビレンドラ国王は今年第29回国会(予算議会)における施政方針演説において、従来の農業一本主義から農業・工業二本立の開発を進める時期が到来したとし、工業開発に取り組む積極的

姿勢を闡明した。1977/78年度年初9カ月間で、砂糖、茶、なめし革は対前年同期比52%、86%、25%と増加し、またセメント、綿織物、巻タバコはそれぞれ11%、26%、10%減少と、工業生産も伸び悩んでいる。

2. ネパール国立銀行は今年初めて、首都圏カトマンズのみならず地方都市、タライ地方、山間丘陵地帯を含む全国一般消費者物価指数を発表したが、右によると前年に引続き物価は上昇を続けている。年初9カ月間は前年同期の7.4%の上昇に対し、4%と比較的低率で上昇している。これを地域別にみると首都圏カトマンズは、対前年同期5.3%であったのに対し、3.1%、タライ地方においては10.3%に対し4.2%、山間丘陵地帯では3.7%であったのに対し3.5%と比較的穏やかな動きをみせている。主要日用品についてこの物価の動向をみると、ミルク及び乳製品、野菜・果物、食用油、砂糖がそれぞれ-1.5%、-4.5%、-3.9%、-4.8%と下降し、他方、穀物及び穀類製品、卵、肉、飲物はそれぞれ4.9%、4%、3.8%の比較的低率で上昇している。しかしインドからの輸入に依存している豆類、香辛料はそれぞれ29.8%、22.6%と高騰を続けているが、これはインドにおける物価上昇、品不足、輸出制限等に基因するものである。

3. 1977/78年度の貿易の動向を年初9カ月についてみると、貿易赤字幅は前年同期の5.8億ルピーに比し9.9億ルピーとさらに大幅に拡大した。これは輸出が前年の8.3億ルピーから6.8億ルピーへと18.5%も減少したのに対し、輸入は14.2億ルピーから16.7億ルピーへと17%以上も伸びているためである。輸出の減少は米をはじめ、インド向けの伝統的な輸出品オイルシード、木材、薬草、しょうが等が軒並み減少、特に米は前年同期の8.9万トンからわずか1.8万トンへと激減した。ネパールの米の輸出量に占めるインド向け輸出のシェアは、前年の47.4%からわずか15%へと減少、

ネパールの輸出パターンは実質的に大きく変容しつつある。

インド以外の諸国への輸出は年初9カ月間で比較すると、昨年は2.3億ルピーであったのに対し、3.7億ルピーと著増傾向にあるがこれは米の輸出相手先の多様化とジュート価格の上昇のためで、因みに米の第三国向け輸出は、前年年初9カ月間で18.1百万ルピーに過ぎなかったのに、今年同期においては67.9百万ルピーと大幅に増加した。

輸入面についてみると、年初9カ月間で前年度が14.2億ルピーであったのに対し今年度は16.7億ルピーと、約18%増加している。輸出シェアが対前年同期72.6%から45.2%へと減退したインドからの輸入は66.6%から68.2%へと増加し、インドとの貿易赤字幅は8.3億ルピーに及んでいる。

なお、政府は上記のような貿易構造の変化に対応し、また貿易の自由化を促進するため、ネパール・ルピーの対インド・ルピーの交換率を切下げ、また1962年以来実施してきた輸出ボーナス制度を廃止し、1米ドル=12ルピーの基礎レート及び1米ドル=16ルピーの第2レートの外貨の二重交換制を採用し、右第2レートをインド以外の第三国への輸出や、開発基礎資材等を除く通常の輸入決算に適用することになった。

4. 1977/78年度の外国援助はコミットメント・ベースでみると、第1回対ネパール援助国会議が東京で開催された前年度の19.1億ルピー（贈与8.5億ルピー、借款10.6億ルピー）より14.3億ルピーと若干減少しているが、2国間ベースの援助は着実に増大している。また、支出ベースでは1976/77年の5.7億ルピー（贈与3.9億ルピー、借款1.64億ルピー）から11.2億ルピー（贈与5.1億ルピー、借款6.1億ルピー）へと約50%増加している。援助の使用実績を部門別にみると交通、電力、灌漑、農業、医療、飲料水等経済基盤の拡充が大部分であり、また国別ではインド、中国のほか、米、英、西独、日本、カナダ、クウェイト、スイス等が着実に伸びている。

1 月

12日 ▶ビレンドラ国王王妃両陛下はバングラデシュを公式訪問し、15日まで滞在した。訪問終了後共同コミュニケが発表された。

16日 ▶中国民航トライデント2機(乗員20名)、鄧小平副首相訪ネの試験飛行のためカトマンズに飛来し、数時間滞在した。

17日 ▶ネ印貿易通過協定交渉ネパール側代表团(団長バッタ外務次官)ニューデリーに向け出発した。

28日 ▶ドロジンスキー・ユーゴスラビア副大統領はビスタ首相の招待によりネパールを公式訪問し、31日まで滞在した。

31日 ▶ネパール政府、新にネパール・ヒマラヤ47峰の登山解禁を発表した。

2 月

3日 ▶鄧小平中国副総理ビスタ首相の招待によりネパールを公式訪問、同6日まで滞在。

10日 ▶ドゲルスレン・モンゴル外相はアリアル外相の招待によりネパールを公式訪問。

▶米国新聞協会の南西アジア調査団一行21名がネパールを訪問。

23日 ▶ネパール政府拘禁中の政治犯 B. P. コイララ元首相を健康上の理由により釈放。

27日 ▶農村開発に関するネパール援助国グループ会議が、オーストリア、カナダ、西独、日本、米国、英国、スイスおよびネパールの8カ国代表および世銀等3国際機関代表出席の下に、カトマンズにおいて開催された。

▶世銀副総裁 David Hopper 氏、右会議に関連し訪ネ、3月5日まで滞在した。

3 月

2日 ▶2月27日よりカトマンズで行なわれていたネパール・インド貿易通過協定第4次交渉が妥結、ネ印両国外務次官の間で右協定の仮調印が行なわれた。

3日 ▶康良煜(Kang Ryang Uk)北朝鮮副主席はビスタ首相の招待によりネパールを公式訪問、同月8日まで滞在した。

17日 ▶ネパール・インド貿易通過密輸防止協定がニューデリーにおいて、P. カティ・ネパール商工大臣とモハン・ダリア・インド商工大臣との間で行なわれた。インド、ネパールの対バングラデシュおよびバングラデシ

ュ經由第三国貿易への陸上ルートの通過に合意。

19日 ▶Benita Roy バングラデシュ救済復興担当政策評議会委員、ビレンドラ国王と謁見。

22日 ▶ネ政府、ネパール・ルピーの対米ドル・レートの上上げおよび対インド・ルピーの切下げ(いずれも4.3%)を発表。

新交換率 1米ドル=12.00ルピー
1IC=1.45NC

23日 ▶ネパール登山協会所管トレッカーのための登山規則発効。

▶ネパール英国、トゥリブバン大学附属工業専門学校拡充計画(ディプロマ・コースの開設等)に対する技術協力に関する交換公文に署名。

▶ネパール国会議員代表团(団長 R. H. シャルマ国会議長)リスボンにおいて開催される春期 IPU 大会出席のため出発。

24日 ▶クレッサ在ネパール UNDP 代表、マイクロ水力発電所建設およびルンビニ開発計画第2期工事用620万ドルの新規援助を発表。

25日 ▶ヴィシュバ・バンドゥ・タパ国民帰郷運動中央委員会委員長、ジャナカプール・パンチャーヤット政治大会において「国民の真の代表は王制国家パンチャーヤット制度に対する不断の信頼と公共福祉事業に対する貢献によって選出されたパンチャーヤット議員でなければならない」等演説。

26日 ▶日本・ネパール、ジャナク教材センター拡充計画に対する無償援助供与(3000万円、約150万ルピー相当)に関する交換公文に署名。

▶ハリ・プラサード・ギリ・ネパール商工会議所会頭を団長とする貿易使節団一行10名バングラデシュに向け出発。

28日 ▶アジア開銀、ジャナクプール県サガルマータ森林開発計画(対象範囲11,000ヘクタール)に対する490万ドルの融資に同意。

▶ネパール西独研究専門家基金—Study and Experts Fund—(1460万ルピー)設置に関する交換公文に署名。

29日 ▶ネパール国会議員訪中親善使節団一行8名(団長グンジュシュワリ・プラサード・水資源開発委員会委員長)2週間の中国訪問に向け出発。

30日 ▶ネパール政府、外国貿易為替管理に関する次の新措置を決定し即日実施する旨発表。①1米ドル=12ルピーの基本レートのほか1米ドル=16ルピーの第2レ

トを新設する。②輸出ボーナス制度 (EEC Scheme) を廃止し、輸出獲得ドルおよび輸入決済用ドルは第2レートによる。但し開発資材14品目の輸入に要するドルは基本レートにより換算される。

4 月

1日 ▶中国全人代副委員長、ガボ・ガワンジグメ・ネパール国会議員訪中親善使節団歓迎晩餐会を主催、「ネ中友好関係は平和五原則に基づき過去20年以上共同の努力により強化されてきたが、右は外国との関係促進の模範である」等演説した。

2日 ▶ビレンドラ国王、クマルタル送信所ラジオ・ネパール短波放送 (100kW) 送信開始式典に臨席。

▶ネパール国会議員親善訪中団 (団長 G. P. シン水資源開発委員会委員長) 鄧小平副首相と会談。

3日 ▶ネ政府バス・デブ・シャルマ (元在中国大使館2等書記官1971~75) を在ラサ総領事に任命。

▶ビスタ総理、クレカニ水力発電所計画 (発電容量6万キロワット) の定礎式に出席、日本 IDA クウェイト基金、UNDP 等の援助に謝意表明。

4日 ▶カルナリ水力発電所計画ネ印第1回事務レベル会談がカトマンズにおいて開催された。

5日 ▶K. B. ウドゥムヤン・ソ連大使、カトマンズ・ロータリークラブにおいて「経済開発と平和の問題」と題し講演、軍拡競争終結のための国際的フォーラムにおけるネパールの努力を評価。

6日 ▶チェコスロバキア Pavel Kanka, ポルトガル Luiz de Silva, ハンガリー Janes Vertes, 各ネパール駐劄大使信任状捧呈。

▶ラプティ河バルンバン多目的計画 (発電容量10.7メガワット、灌漑面積80,350ヘクタール) ネパール・インド技術者会議がカトマンズにおいて開催された。

8日 ▶ネ印灌漑協力協定——チャンドラ運河、コシ配水設備修復拡張工事用119百万インド・ルピーの資金供与、インド側P. A. パテル灌漑次官、ネパール側D. R. コイララ農業次官の間で調印された。

10日 ▶ビレンドラ国王、中東平和維持軍参加のネパール陸軍に対し「平和と独立と非同盟の諸原則を堅く信じ、母国を平和ゾーンとすることを希求しているネパール人にとって、平和のために貢献する任務に参加することは誇りとすべきである」旨のメッセージを發出。

▶パンチェシュワル水力発電所計画ネパール・インド事務レベル会談 (ネ側代表 S. K. マルラ電気局主任技師、イ側代表 Y. K. マルラ中央水資源委員会委員長) がカトマンズにおいて開催された。

11日 ▶ネパール・西独肥料 (尿素5000トン) の無償援

助に関する交換公文に署名。

▶サガルマータ米穀輸出会社、モリジャス向けネパール産米27,000トンを出荷。

12日 ▶在ネ西独大使館、中東平和維持軍参加ネパール軍に対する機材供与のプレス・リリースを発表——右全軍650名に対し米国は輸送費、西独は機材、英国は給与をそれぞれ分担。

13日 ▶ネパールソ連樹脂工場建設借款 (50百万ルピー、返済期間据置3年を含む15年、年利2.5%) 協定に調印。

▶国王ネパール暦新年に当り「パンチャーヤット制度は諸困難を克服し基盤を確立してきたが、なお警戒は怠ってはならない」等を骨子としたメッセージを發出。

15日 ▶ビスタ首相、デサイ首相の招待により夫人同伴インドを公式訪問。

▶インド大蔵担当国務大臣 Satish Agrawal 76/77 年におけるネ印国境の密輸量を1540万ルピーと発表。

▶ネパール国連平和維持軍 (643名) レバノン着。イスラエル軍と交替。

16日 ▶ビスタ総理、デサイ首相にビレンドラ国王からの親書を手交。

▶ネパール中国友好協会は、Y. N. カナル新駐中大使およびバス・デブ・シャルマ・トゥファン駐ラサ総領事歓迎会を開催した。

▶インド、デビガット水力発電所計画のため3億ルピーの資金援助に合意。

17日 ▶ビスタ首相訪印のネパール・インド共同コミュニケ発表。

19日 ▶ソ連キルギツ共和国通信相 Vil Tjurembazev を団長とする親善使節団10日間のネパール訪問のため到着、レーニン生誕108周年記念式典等に出席。

20日 ▶シンガ・パハドゥール・バスネット将軍 (70~75年ネパール陸軍司令官) 駐エジプト大使に発令。

21日 ▶タバ大蔵大臣、アジア開銀総会出席のためウィーンにむけ出発。

▶ネ政府、(イ)ピリ、タバコ、マッチ、(ロ)阿片、モルヒネ、含有量60%以上のアルコール、(ハ)無電、マイクロ・ウェーブ、ウォークトーカーセット、(ニ)金銀、貴石、半貴石、(ホ)武器・弾薬用化学薬品等、新輸入禁止品目を発表。

25日 ▶ビスタ総理、インド公式訪問より帰国、空港記者会見において「ジャナター政権成立後の両国関係の改善は、ビレンドラ国王の訪印、デサイ首相の訪ネ等が基礎になっており、インドはネパールの経済開発に対しより深い認識をもっていた」等発言。

27日 ▶英国、山間丘陵地帯小規模プロジェクトのため64.77百万ルピーの無償援助をプレッジ (うち35.54百万ルピーが77~78年に供与される)。

▶ネパール・中国, ネパール産靴底革 300 トンの売買契約に調印。

▶第11回アジア開銀総会(於ウィーン)に出席中のタパ大蔵大臣「サガルマータ森林開発計画」のためOPEC特別基金と36百万ルピー(3百万ドル)の借款契約に調印。

▶韓国ルンビニ開発委員会代表一行8名(団長・Lee Hang Chung)ネパールを訪問, 5月2日まで滞在, ルンビニ聖園等巡拝。

28日▶李団長ビスタ総理と会見, ルンビニ開発計画。

5月

3日▶タパ大蔵大臣, 対ネ援助国会議(於パリ)において演説, 加盟各国に謝意表明併せて第6次計画の資金不足をアピール。

5日▶パドマ・スングル・ラワティ厚生国務大臣, 笹川財団が建設資金94,000ドルを寄附した笹川テク救癩病院定礎式に出席した。

8日▶カール・マエス西独大使, ネパール・スポーツ評議会シャー事務局長へバレーボール用ボール100個を贈呈。

▶B. B. タバ蔵相, 西独 Matt Hoefler 蔵相と会談, 両国経済協力につき協議。

▶ネパール・中国, ダサイン祭用山羊・羊(4500頭)と砂糖のバーター協定に調印。

9日▶ネ政府, アフガニスタンのタラキ新政権を承認。

11日▶ネパール全国科学技術会議, カトマンズにおいて開催。

▶日本ネパール友好議員連盟(会長春日一幸, 幹事長奥田敬和)の結成が発表された。

12日▶インドネシア, マレーシア, スリランカ, シンガポール各ネパール駐劄大使の信任状捧呈式が行なわれた。

▶ジェトロ主催「ネパール物産展」開催(～19日まで)。

14日▶ビレンドラ国王, 訪日の途次北京において華国鋒主席と会談。

15日▶ビレンドラ国王・王妃両陛下, 国賓として日本を訪問(～21日まで)。

▶国王, 福田総理と会談(於迎賓館)。

16日▶国王, ジェトロ主催「ネパール物産展」を視察。

▶ネパール航空公団が米国 Batch Air Company から購入したボーイング727カトマンズ着。

▶ネパール・中国国境共同監視委員会中国代表団一行10名カトマンズ着, 国境協定議定書30条に基づく合同監視委員会が開催された。

17日▶国王, 東京大学学長主催午餐会, 福田総理主催

晩さん会に出席。

18日▶ソ連貿易省アジア部長 E. G. Zhdanov を団長とする貿易使節団, 国営貿易公社と石油および石油製品の売込み交渉のため来ネ(～29日まで)。

▶アリアル外相, 園田外相を表敬。23.5億円の対ネ無償援助の供与を発表。

19日▶D. R. コイララ商工次官を団長とするネパール貿易使節団一行5名, 中国との貿易定期協議——1974年5月調印されたネ・中通商協定に基づく出席のため中国にむけ出発。

20日▶コシ, メチ米穀輸出会社, モリシャスとネパール産米6万クゥインタルの輸出契約に署名。

21日▶ビレンドラ国王・王妃両陛下, フィリピンを非公式訪問し23日まで滞在した。

22日▶アリアル外相, ロムロ外相を表敬, ネパール平和地帯宣言につき説明, 支持を要請。

23日▶ビレンドラ国王・王妃両陛下, マレーシア非公式訪問(～26日まで)。

▶アリアル外相, マレーシア外相トゥンク・アーマッド・リタウディンと会談。

24日▶モスクワ第一医学研究所外科教授 Dr. Uladimir S. Vasiliev を団長とするソ連医療協力調査団, ネパールにおける医療教育プログラム編成指導および医療機材需要状況調査のためネパールを訪問。

26日▶ビレンドラ国王, 日本公式訪問, フィリピン, マレーシア非公式訪問より帰国「日本が長い年月をかけて経済の分野で成功し, 先進国の仲間入りをしたその努力と献身には強い印象を受けた。日本の指導者がネパールの経済開発に協力することにより両国の関係強化を望んでいることを知り喜んでいる」等の談話を発表。

▶アリアル外相, 空港記者会見において「国王の日本公式訪問は両国関係に新たな一章を開くものであり, 日本はその協力の実質的増大を約束したので, 両国の経済協力は大きく拡大するものと確信する」等発言。

▶アイシュワリヤ王妃祖父アグニ・シャムシェル・ラナ元陸軍司令官(故ジュッダ・シャムシェル・ラナ宰相第3男子)死去。

27日▶中国登山親善使節団(団長 Han Min Yan スポーツ評議会委員)一行7名, エベレスト人類初登頂25周年記念行事参加のためカトマンズに到着した。

28日▶ネパール・中国国境合同監視委員会ネ・中双方の代表は, イ)縮尺のより大きな国境地図の作成, ロ)破損した国境標識杭の修理, 再建等に関する合意書に署名した。

▶ビスタ総理, パタン工業団地福祉治安委員会主催, 産業見本市の開会を宣言。

29日 ▶ビスタ総理「ネパール登山週間の開会を宣言」(エベレスト登頂者32名が出席)、国王は同登山週間に寄せて「ネパールはサガルマータの高峯を含む広いヒマラヤ連峯の中央部に位置していることを誇りにしている云々」のメッセージを発売した。

▶ネパール石油公団はソ連外国貿易公団とディーゼル油12万トン(190百万ルピー相当)の輸入契約(期間78/80年)に調印した。

30日 ▶ネパール・中国国境監視委員会中国代表団一行10名帰国。

31日 ▶韓国政府、ネパールに養蚕関連機材(hydrometer, larval hatching nets, cocoon-fur remover等)を増与。

6月

1日 ▶アリアル外相、国連軍縮特別総会出席のため出発。

▶ソ連は1962/63年、同国の援助により建設されたカンティ小児科病院に2百万ルピー相当の医療機材医薬品等を贈与することを決定、保健省においてK. B. ウドゥムヤン・ソ連大使とタラ・パッタライ保健次官の間で贈呈式が行なわれた。

2日 ▶ビハール州政府灌漑大臣 Sachhidanda Singh は、ビスタ総理を表敬訪問した。

3日 ▶ソ連卓球親善使節団(団長 Tariel Godjeev)一行8名訪ネ、カトマンズのほか各地で親善試合を行なった。

▶ネパール訪中貿易使節団(団長 D. R. コイララ商工次官)一行帰国、空港記者会見において、イ) 1974年貿易協定のレビューおよび両国間貿易拡充につき協議した、ロ) 中国側はネパール産砂糖、小麦粉の輸入に関心を示した、ハ) 次期貿易会議は1979年カトマンズで開催する等語った。

4日 ▶シャシ・シャムシェル等、旧コンGRES党黨員38名、国王への忠誠を表明する共同ステートメントを発表、1968年5月15日スバルナ・シャムシェル党総裁の決議の支持を再確認。

6日 ▶アルジェリア大統領特使 Dr. Omar Boudjellab 国王と謁見、同日パッタ外務次官と非同盟外相会議につき協議。

7日 ▶勅選国会議員 Dhir Bahadur Hamal 辞任。

8日 ▶アリアル外相、国連軍縮総会において演説。

▶D. R. パンデー大蔵次官と N. B. メノン駐ネ・インド大使が、デビガット水力発電所建設協力協定に調印、イ) 右協定により、インド政府は同プロジェクトをターン・キー・ベースで援助、総工費3億インド・ルピーを

ロ) 工期5年、完成時発電容量14メガワット。

▶ネパール商工会議所連盟(FNCC) 会頭選挙において Indra Bahadur Shrestha が当選(任期3年)。

▶英人 John Melford が UNDP 駐ネ代表に任命されたことが発表された。着任は10日。

12日 ▶国王、マトリカ・プラサード・コイララ元総理大臣(B. P. コイララの異母兄)を勅選国会議員に任命。

▶Khadgajit Baral 警視總監退官、中部地区副總監 Durlav Kumar Thapa IGP に昇格。

13日 ▶中国産業視察団(団長 Yu Win Nan) 一行10名、鄧小平訪ネ時にコミットした製陶、紙パルプ、砂糖工場の基礎調査を行なうため、ネパールを訪問した。

▶ジョン・メルフォード在ネパール UNDP 代表は、ビスタ総理兼外相に信任状を捧呈した。

14日 ▶国王は国会の推薦にもとづきロケンドラ・バハドゥール・チャンド議員(1939年生、マハカリ県バイタディ区出身)を副議長に任命、同日認証式が行なわれた。

15日 ▶トゥリブバン大学は、ユネスコ総局長 Dr. Mathar M'Bow に名誉学位を授与した。

17日 ▶アリアル外相は国連軍縮総会より帰国した。

18日 ▶ビレンドラ国王は第29回国会(予算議会)において、イ) パンチャーヤット民主体制の強化、ロ) 開発戦略の農業一本主義から、工業・農業二本立への転換、ハ) 非同盟平和外交等を骨子とした施政方針演説を行なった。

▶政治犯として拘禁中の元運輸大臣 G. M. シン(旧ネパール会議派)は病状悪化により仮釈放された。

▶H. B. バスネット通信大臣、アジア太平洋通信政策大臣会議出席のためクアラルンプールにむけ出発した。(～22日帰国)。

19日 ▶パシュパティ・シャムシェル教育國務大臣と、ユネスコ総局長 A. M. M'Bow はユネスコの対ネパール文化協力に関するエド・メモアールに署名した。

22日 ▶ビジュバ・バンドウ・タバ帰郷国民運動中央委員会委員長は記者会見において、「最近終了したパンチャーヤット議員選挙を通じ、パンチャーヤット要員はカースト、言語、種族等地域的利益よりは国家統一の強化、独立の維持に努力し、イデオロギー的にも成熟していることが窺われた」旨述べた。

23日 ▶ネパールは英国と、森林研究センター設置、植林学実験施設拡充に関する技術協力協定に調印した。

27日 ▶ディベンドラ皇太子殿下7歳の誕生日祝賀行事が行なわれた。

29日 ▶インド・マディヤ・プラデシュ州首席大臣 Birendra Kumar Saklecha は非公式にネパールを訪問した(～31日まで滞在)。

30日 ▶アリアル外相は佐々木大使離任の送別晩さん会を主催した。

▶ネパール航空公団創立20周年記念祝賀レセプションが開催された。

▶長老アムリタナンダを団長とするネパール仏教徒親善使節団は、ソ連中央宗教会議 J. D. Goboya Baido Hambo Lama (仏教部長) の招聘により同国訪問のため出発した。ブリアート共和国ウラン・ウデの僧院等を視察した。

▶トゥリブバン大学学長ジャガット・モハン・アディカリを団長とするネパール教育視察団が中国を訪問中、Kang Shih-en 副首相と会談した (一行は7月3日帰国した)。

7月

2日 ▶病状悪化のため仮釈放された政治犯 G. M. シン元運輸大臣は、治療のためインドにむけ出発した。

▶国民帰郷運動中央委員会は78/79年度政治プログラムを発表、パンチャーヤット体制の自由化政策を誤解、反体制組織の強化をはからんとする者に警告を与えた。

4日 ▶中国甘粛省バレーボールチーム一行14名 (団長同省 Chang Shu-wu 副委員長) がネパールを訪問、各地で親善試合を行ない、16日まで滞在した。

5日 ▶バングラデシュ農業森林大臣 Aziz-ul Huq がネパールを訪問、8日まで滞在し、国王との謁見のほかピスタ総理、K. B. シン内相、R. シャルマ食糧農業相と会談、FAO アジア太平洋地域開発センターのコミラ誘致への協力を要請した。

6日 ▶タパ大蔵大臣は、議会に対し骨子次のとおりの1978/79年度予算案を提出した。

歳入 2,025.6 百万ルピー (前年度比 28.2%増)

歳出 3,752.8 百万ルピー (前年度比 31.6%増)

歳入の増加は徴税努力の強化のほか新たに実施される税制改正 (国内産業の保護を主たる目的とする若干の輸入品に対する関税率引上げなど) により達成する。歳出面においては職員給与の引上げ等のため経常支出は20%以上も大幅に伸びている。開発支出では農業とくに灌漑に引続き最重点を置き、次いで運輸電力開発、社会開発 (教育、公衆衛生、上水道など) の3分野に重点的な予算配分を行なっている。財政不足分は外国援助の大幅増と国内借入れなどにより賄うことを見込んでいる。

7日 ▶駐ネパール佐々木大使は、R. K. ゴーシュ・カトマンズ・ロータリークラブ会長へ川崎玉ロータリークラブからの贈呈品・文房具等を手交した。

8日 ▶トゥリブバン大学は、評議員選挙立候補者の反体制的発言を繞って紛糾する大学評議会 (University

Council) の無期延期を発表した。

9日 ▶駐ネパール佐々木大使、離任のため出発。

10日 ▶ネパール登山協会初代会長にクマール・カドガ・ビクラム・シャー殿下が選出された。

▶ネパール政府はスンサリ・モラン灌漑汚水処理計画のためアジア開銀と3000万ドルの借款協定に調印した。

13日 ▶国会財務委員会は1977/78年度決算報告を承認し、78/79年度予算案を可決した。

14日 ▶国王はトゥリブバン大学創立19周年記念祝賀行事に参列した。

16日 ▶ギャネンドラ、ディレンドラ両殿下夫妻は、北鮮公式訪問のため出発した。

17日 ▶両殿下北京到着、アペイ・アワン・チンメイ全人代副委員長が空港に出迎えた。

18日 ▶ネパール文化使節団一行60名 (団長 Indra Prasad Kafle) は北鮮における公演旅行から帰国した。

▶ギャネンドラ、ディレンドラ両殿下、北鮮公式訪問のため平壤に到着、康良煥副主席が空港に出迎え、20日金日成主席と会見、23日まで滞在した。

21日 ▶Y. N. カナル駐中国兼駐北鮮大使は、訪問中のギャネンドラ殿下一行のため平壤においてレセプションを開催、席上ネパール平和地帯宣言を中心にネパールの外交政策を説明、また朝鮮人民の平和的祖国統一達成に対する願望をネパールは正当且つ公正であるとし、朝鮮問題に関する北鮮側3基本項目を評価した。

▶ネ政府は英国、カナダ、米国、アジア開銀からの外国援助総額20.878百万ルピーをもって、メチ、コシ、ベリ、ラプティ、サガルマータ各県およびチェパン少数民族に対する農村総合開発計画5プロジェクトの着手を決定した旨を発表した。

22日 ▶インドに亡命中のネパール共産党創立者 (党幹事長) Pushpa Lal Shrestha は心臓病のためテリで死去した。

23日 ▶鄧小平副首相は、北鮮公式訪問の帰路立寄りのギャネンドラ殿下一行のために晩さん会を主催した。

▶ギャネンドラ殿下一行に同行していたアリアル外相は、ベオグラード非同盟外相会議 (25日から29日まで) 出席のため、北鮮の帰路直接ユーゴスラビアにむけ出発した。28日同外相会議において演説を行なった。

24日 ▶ギャネンドラ殿下一行北京を出发、帰国の途についた。空港にはアペイ・アワン・チンメイ全人代常務委副委員長、張海峰外務次官、沈平アジア局長、金明洙駐中国北鮮大使等が見送った。

26日 ▶ネパール・インド産業協力事務レベル協議が、ネ側代表 D. R. コイララ商工次官と、イ側代表 V. クリシュナ・マルチ重工業次官との間でカトマンズにて行

なわれ、29日双方の代表はウダヤプール・セメント工場、紙パルプ工場、家内工業、鉛・スズ・鉄等鉱業開発等の協力に関する合意メモランダムに調印した。インド側代表団は滞在中ビスタ総理、P. D. カティ商工大臣、G. C. ラージュバンシ商工副大臣と会談した。

27日 ▶ギャネンドラ、ディレンドラ両殿下夫妻は北鮮公式訪問から帰国した。

31日 ▶選挙管理委員会はビクラム暦2035年(78/79年)における第4グループのパンチャーヤット議員改選選挙を、コシ、ナラヤニ、ダウラギリ、ラプティの4県にて行なう旨発表した。

8月

2日 ▶アリアル外相ベオグラード非同盟外相会議より帰国、空港において国営通信社 RSS の記者に対し、イ) 今次非同盟外相会議は、非同盟運動とそれを基礎づける原則に対する信念を再確認することに役立った、ロ) 今次会議は非同盟運動の直面している諸問題を洗いざらしに討議したが、その結果には影響を受けなかった等述べた。

▶英国政府、マヘンドラ・ハイウェイのナラヤンガット・ブートル間建設資金45百万ルピーの借款を無償援助に切換え、右に関する交換公文が調印された。

4日 ▶駐ネパール韓国大使 Tae Woong Kwon の信任状捧呈式が行なわれ、席上同大使は、イ) ネ・韓両国はともに共通の精神的価値と文化遺産を所有し、平和と開発に対する同じ理念と願望を追求してきた、ロ) 養蚕開発計画や灌漑水力発電所計画等への協力を通じ、両国友好関係が増進されつつある等述べた。

▶スイスはネパール等7カ国への債務(総額106百万ルピー)を、1978年1月1日に遡って帳消しにすることを決定した旨発表した。

9日 ▶国王は、バイラブ・プラサード・ウパディヤヤ(元最高裁補欠判事)を特権乱用監視委員会委員に任命。

12日 ▶国会議員アムリトラル・セルチェン、ネパールソ連文化協会スワラジ・サキヤ事務局長、ソ連ネパール友好協会の招待によりソ連訪問のため出発した。

▶西独国会議員 Paul Hoffacker を団長とする経済協力調査団一行3名はネパールを訪問、17日まで滞在し、ビスタ総理、シャルマ国会議長と会談したほか各地の西独援助の経済協力プロジェクトを視察した。

13日 ▶ブータン、オーム・プラダハン商工森林次官を団長とする貿易使節団はネパールを訪問し、両国の貿易促進につき協議した。ブータンは馬鈴薯、香辛料、みかん、生姜、茶等を輸出しネパール産米の輸入に関心を示した。

▶デサイ首相はインド独立記念日に、ネ・印協会主催記念式典に、イ) 貿易通過協定の成立はネ・印関係の質的变化を示すものである、ロ) 種々な分野での過去の遺産は消えつつあり、新しい友好善隣互惠の関係が生れつつある等を骨子としたメッセージを寄せた。

14日 ▶インドとバングラデシュは、ネパールのバングラデシュおよび第三国との貿易に対する通過便益に関する合意メモランダムに調印した。発効日は9月15日。

▶ビスタ首相はネパール・インド友好協会主催インド独立記念式典において、インドの善隣友好外交を高く評価する挨拶を行なった。

15日 ▶閣僚会議及び国民婦郷運動中央委員会は、パンチャーヤット運営の基本方針につき合同会議を開催、イ) 改正、改革は実施上に問題ある場合のみに行ない、基本的理論の変更は行なわない、ロ) 全国民の国家建設への参加を呼びかける等の決議を行なった。

▶国民婦郷運動中央委員会は、カルナリ県カリコート地区出身国会議員 Tula Ray Bharati に対し選挙不正を理由に辞任を勧告した。

▶ソ連バレーボール・チーム一行16名(団長 U. N. Zorin, Dean of Moscow Technical Institute) カトマンズ着、各地で親善試合を行なった。

16日 ▶中国産業協力調査団は Rupandehi, Nawalparashi, Kapilvastu, Narayanghat において、紙パルプ、砂糖、製陶工場のF/Sを完成し、ネパール政府に調査報告書を提出した。

18日 ▶政府機関紙ライジング・ネパールは、日中平和友好条約をアジアの平和と安定に寄与するものとして高く評価する論評を掲載した。

20日 ▶3月3日仮釈放され、その後米国において病氣治療を行っていた B. P. コイララがパटनाより帰国、空港周辺では大規模な反対者と支持者のデモが行なわれた。

21日 ▶ネパール外務省はパキスタン駐劄ネパール大使に、1972年以降経済企画委員会委員であったゴビンダ・プラサード・ロハニが任命された旨発表した。

22日 ▶ネパール中国航空協定交渉代表団(運輸次官、航空局長、法務省課長、ネパール航空公団総裁からなる)は北京にむけ出発した。

24日 ▶パンデー大蔵次官とマンフレッド UNDP 代表は、ジャバ、ナワルプール、バンチ、バルディア、カイラリ、カンチャンプールにおける入植計画に対する WFP からの食糧(小麦・脱脂粉乳・食用油等17,078トン)援助に関する交換公文に署名した。

27日 ▶日本とネパールは、イ) 食糧増産援助(7億円肥料および農業)、ロ) 西部地域医療施設建設のための

贈与(5.5億円ヘルス・ポスト12カ所建設)に関する交換公文に署名した。

28日 ▶三宅正一衆院副議長を団長とする衆議院政治経済事情調査団一行5名がネパールを訪れ、ビスタ総理、シャルマ国会議長等と会談し、ルンビニを視察した。(30日まで滞在)。

31日 ▶ネパールと中国の民間航空運輸協定がネ側 Y. N. カナル駐中国大使と、中国側 沈図中国民航総局長との間で調印された。右調印式には陳錫聯副総理が出席した。

▶耿飈副総理は、ネ・中国境合同調査委員会プラダハーン首席代表と会談した。

▶ネパールと USAID の間でラプティ県農村総合開発計画等4プロジェクトの総額317百万ルピーの無償援助に関する協定が調印された。

▶国王は憲法23条第2項により、枢密院議員の構成を再編成した。

9月

1日 ▶ビスタ首相ボカラ、パンチャーヤット訓練センターにおいて講演、イ) 日中平和条約はアジアの同地域に安定と安全をもたらし、相互協力の環境を増進する、ロ) ネパール平和ゾーン構想は国民の願望を反映するものであり、多くの国が支持しており、インドもかならず支持してくれるものと期待する等述べた。

▶バジュパイ・インド外相は怪我のためネパール公式訪問を無期延期した旨の発表がなされた。アリヤル外相は見舞電を發出した。

▶ロケンドラ・バハドゥール・チャンド副議長を団長とするネパール国会議員団一行6名は、ボンにおける第65回列国議会同盟に出席のためカトマンズを出発した。

3日 ▶観光省は1977/78年の外人観光客数129,000人、うち日本人は9286人である旨発表した。

4日 ▶UNDRO はネパールの災害救済用として現金85,000米ドルおよびWHOを通じコレラワクチン25,000滴、サルファグナイジン5万タブレット、アンピシリン4万カプセル等医薬品の贈与を行なった。

▶カルプリ・タクル・ビハール州首席大臣はネパール人記者団と会見、イ) 洪水防止ネ・印共同計画を提案、ロ) カルナリ水力発電所計画の余剰電力購入についての意向を表示した。

▶インド教育大臣プラカーシュ・チュンデルはネパール人ガンジー主義者トゥルシ・メハルにジャワハラル・ネルー賞授与のためネパールを訪問し、ビスタ総理、アリヤル外相を表敬訪問した。

6日 ▶ダグラス・ヘック駐ネ米国大使は災害救済基金

として25,000米ドルの小切手をビスタ総理に手交した。

▶ネパールとバングラデシュの貿易会談がネ側商工省 P. B. ビスタ局長、BD 側工業省 A. アーメッド局長の間で行なわれ、BD 側は新聞用紙、洗剤等を輸出し、材木、石材等建設資材の輸入に関心を示した。バングラデシュ代表団はカティ商工大臣を表敬、工業団地視察等を行ない11日まで滞在した。

7日 ▶英国はネパールの災害救済用として現金25,000ポンドおよび毛布・テント・医薬品等18,000ポンド相当の救恤物資をネパール政府に寄贈した。

▶アリヤル外相は国会財務委員会において、ネパールの外交政策を説明、イ) ネパール平和地帯宣言は中国、パキスタン、バングラデシュ、ビルマ、南北両朝鮮、日本、フィリピンから評価ないし支持を受けており、今後さらに積極的に推進していく、ロ) 在外公館の経費は削減する等述べた。

8日 ▶クレカニ水力発電所追加借入金会議が東京において開催された。

9日 ▶駐ネパール北鮮大使は建国記念日祝賀レセプションを開催、国王名代として王姉シャンティ・シン妃殿下が出席した。

10日 ▶西藏自治区革命委員会、天宝副主任を団長とするチベット親善使節団一行11名がネパールを訪問し、ビスタ首相、アリヤル外相、タム蔵相を表敬訪問し、ボカラ等各地を見学、23日まで滞在した。一行の接遇に当たったジャナク・バハドゥール・シャー土地改革国務大臣は、歓迎晩さん会の席上、中国のネパール平和地帯宣言に対する支持に謝意を表明し、76年の国王のチベット訪問は両国の経済協力の増進に大きく寄与した旨述べた。

12日 ▶貿易促進センターは、ネパールの対チベット貿易を、輸出は76/77年3482万ルピーから77/78年2652万ルピーに減少し、輸入は76/77年1055万ルピーから77/78年1331万ルピーに増大した旨発表した。

13日 ▶6月9日より開催されていた第29回全国パンチャーヤット議会(予算議会)が閉会された。

14日 ▶フランス国会議員 Jeane Briane 文化社会委員会副委員長を団長とする親善使節団がネパールを訪問、各地を視察した。

17日 ▶日本政府はネパールの社会開発援助のため、イ) ピレット小型棒鋼およびセメント、ロ) 衣料品およびその輸送費をネパール政府に無償援助することになり、右に関する交換公文の署名がカトマンズにおいて行なわれた。

24日 ▶国王は第3回全国パンチャーヤット要員政治集会の開会に当たり、パンチャーヤット制度の民的性格、特に言論表現の自由を強調したメッセージを寄せた。

▶フェルナンデス・インド工業大臣がネパールを訪問し、両国の経済協力につき協議が行なわれ、26日インドはウダヤプール・セメント工場、紙パルプ工場、小規模灌漑用ディーゼル・ポンプ・セット工場、マグネサイト錫、鉛工場、複合技術地域訓練所設置計画、鉄道建設および上記訓練施設建設資金9000万ルピー、家内工業開発用3500万ルピーの無償資金援助を約束した旨の新聞発表が行なわれた。

25日 ▶第3回全国政治集会に参加したパンチャーヤット要員約3万名による大規模な王制支持デモが行なわれた。

26日 ▶ビスタ首相は中国公式訪問の往路カルカタ空港において記者会見し、イ) 中・印関係正常化の兆しを大いに喜ぶ、ロ) ネパールはインドの善隣友好外交を高く評価している、ハ) 中国とは地域協力について話合う等述べた。

28日 ▶ビスタ首相と鄧小平副首相の第1回ネ・中公式会談が開催された。

▶土屋南夫駐ネパール日本大使着任。

30日 ▶ビスタ首相一行は、第29回国慶節祝賀行事に出席した。

▶アリアル外相、国連総会において演説。

10月

1日 ▶ビスタ首相は華国鋒主席を表敬訪問した。

▶中国はネパールの製糖、製紙工場建設計画(所要経費総額4000万ドル)に協力することを決定し、右に関する協定がビスタ首相と鄧小平副首相の間で調印された。

4日 ▶ビスタ首相は日本で開催中の第12回世界仏教徒会議に対し、ビレンドラ国王のネパール平和ゾーン構想は、仏教精神に合致するものである等のメッセージを寄せ、パント駐日大使が代読した。

▶タパ大蔵大臣は IMF 世銀総会の帰路日本に立寄り福永運輸大臣、愛野政務次官と会談した。

6日 ▶土屋駐ネパール大使の信任状捧呈式が行なわれた。同日サウディアラビア、イスラエル大使の捧呈式も併せて行なわれた。

10日 ▶ビスタ首相は中国からの帰路タイ国王に謁見した。

▶ビスタ首相一行は中国公式訪問から帰国した。

▶アリアル外相は国連総会から帰国した。

11日 ▶国王は開発計画への国民全体の参加を要望したダサイ祭メッセージを發出した。

17日 ▶タパ大蔵大臣を団長とするネパール代表団がバングラデシュを訪問、貿易経済協力の拡大に関する第1回ネパール・バングラデシュ経済合同委員会がダッカに

おいて開催された。

18日 ▶タパ大蔵大臣は、ゼアウル大統領を表敬訪問した。

▶第1回ネパール・バングラデシュ経済合同委員会が終り、双方の代表は、イ) 両国は貿易決済にアジア清算同盟を利用する、ロ) バングラデシュはネパールの第三国貿易に対する港湾通関施設利用の便益を供与する、ハ) ジュートおよびジュート関連産業の合弁企業を設立する、ニ) 観光促進の共同市場および UHF 通信網を設立する、ホ) バングラデシュは年間25名のネパール人留学生を受け入れ、うち10名分の費用を負担する等を骨子とする合意書に署名した。

▶中国曲芸団一行48名がネパールを訪問、各地で親善公演を行なった。

▶米国 Jack Miklos 国務次官補はビスタ総理を表敬訪問した。

19日 ▶モリシャス商工大臣 D. Basant Rai はネパール産米買付け交渉のためネパールを訪問し、20日ビスタ総理を表敬訪問し、22日まで滞在した。

20日 ▶訪問が延期されていたヴァジュパイ・インド外相がネパールを訪問し、国王との謁見のほかビスタ総理、シャルマ食糧農業灌漑相、P. D. カティ商工相、D. P. アディカリ水電力国務相と会談し、カルナリ、ラブティ、マハカリ川共同河川計画の推進等、洪水防止の両国の協力について合意をみた。

22日 ▶北朝鮮許淡副首相兼外相はネパールを公式訪問し、両国外相会談のほか国王との謁見、ビスタ総理への表敬等を行ない26日まで滞在した。アリアル外相は歓迎晩さん会において北朝鮮のネパール平和地帯宣言への支持に対し謝意を表明するとともに、朝鮮統一問題に言及し「ネパールは朝鮮人民の独立と祖国統一達成の願望を十分理解する。朝鮮の平和的自発的な祖国統一達成が、外国の干渉なしに実現されるよう期待する」旨述べた。

24日 ▶ルンビニ開発委員会ロク・ダルシャン委員長は東京で開催された第12回世界仏教徒会議において1979年を「ルンビニの年」とすることに決定した旨発表した。

25日 ▶許淡北朝鮮外相は、ギャネンドラ殿下に北朝鮮第一等労働勲章を授与した。

27日 ▶国王は、国民帰郷運動中央委員会ビシュバ・バンドゥ・タパ委員長の辞表を受理した。

29日 ▶王宮報道局は Ram Janam Tiwari 等旧コングレス等関係者政治犯33名の釈放を発表した。

30日 ▶ネパール観光省は、大阪市立大学・トゥリブバン大学合同ランタン・リルン登山隊が、10月24日に登頂に成功した旨発表した。

▶西独はネパール政府に67.1百万ルピーの無償資金協

力および肥料7000トンの援助供与を決定し、右に関する協定と交換公文の署名が行なわれた。

11月

3日 ▶国王は Kamal Raj Regmi を国民帰郷運動中央委員会新委員長に任命、N. B. カトリ最高裁長官立合いのもとに宣誓式が行なわれた。

4日 ▶ジャワフルデネ・スリランカ大統領夫妻は国賓としてネパールを訪問、ポカラ、ルンビニ、カピラバストゥを視察、ルンビニ開発計画への協力に関心を示した。

5日 ▶ブルガリア文化大臣 Ludmil Zivkova 夫人ネパールを訪問、ブルガリア大統領からの親書を手交したほか、ビスタ総理、アリアル外相、バスネット通信相と会談、10日両国文化協力の合意に関する共同新聞発表が行なわれた。

6日 ▶国王第2王子が誕生し、特赦として政治犯10名が釈放された。16日同王子の命名式が行なわれ Neeranjjan Bir Bikram Shah と名づけられた。

7日 ▶アジア・太平洋民間航空局長会議に出席中のCAO 事務局長 Asad Kotaite は国王に謁見した。

9日 ▶ネパール新聞協会会長選挙においてARPAN紙編集長 Manju Ratna Shakya が当選した。

13日 ▶西独経済協力使節団一行8名(団長C. W. Sanne 経済協力省次官)がネパールを訪問、ビスタ総理、アリアル外相と会談したほか、西独援助のバクタプール文化財保存計画等を視察した。西独はネパールの借款返済額76.497百万マルク全額を無償に切換え、カンカイ多目的ダム・プロジェクトに対し、5000万マルクの追加無償援助を行なうことを決定し、19日 Sanne 団長は右に関する2つの協定に署名した。

16日 ▶R. H. シャルマ国会議長を団長とする国会議員親善使節団一行7名、ソ連訪問のため出発、一行は27日帰国した。

19日 ▶国王は東部開発地区メチ・コシ・サガルマータ各県巡幸のため、ダンクタに向け出発した。12月22日まで滞在した。

20日 ▶チェコスロバキア外務副大臣 Milos Vojta がネパールを訪問し、ビスタ総理、ラワティ厚生国務大臣を表敬した(～21日まで)。

21日 ▶英国はネパール政府に、ヘタウラにおけるディーゼル発電機4台据付けのため2百万ポンドの無償援助供与を決定し、これに関する交換公文の署名が行なわれた。

24日 ▶インドはネパール政府に、チャトラ運河修復工事用職員住宅および電話架線工事費4.97百万ルピーの贈与を決定し、これに関する交換公文の署名が行なわれた。

▶民族独立学生連盟 (Rastravadi Swatantra Vidyarthi Mandal) は、カトマンズ峡谷学生団結委員会を結成し、モハメッド・モーション、ビノード・タバがそれぞれ委員長、副委員長に選出された。

26日 ▶法務大臣 H. B. シュレスタ、土地改革国務大臣 J. B. シャー、運輸公共事業国務大臣 B. ガルティマガル、パンチャーヤット副大臣 D. B. マルラ、土地改革副大臣 M. M. シン、水電力副大臣シャムスル・ハック以上閣僚6名は、明年1月14日付をもって国会議員としての任期が満了となり、次期総選挙立候補のため辞任した。このため法務は S. B. シャルマ行政管理相、土地改革は D. S. ラナ無任所相、運輸公共事業は H. B. グルン観光相がそれぞれ兼務することになった。

27日 ▶ネパールはユネスコ世界文化財委員会委員国に選出され、同日世界文化財条約に調印した。

▶ネパール政府は、ナラヤニ県灌漑開発計画第2期工事費として世銀 IDA と16.8百万ルピーの借款協定に調印した。条件は返済期間据置10年を含む50年、手数料年率0.75%、完工期の灌漑面積は18,700ヘクタール。

▶ネパール回教徒福祉委員会は、ハック前水電力副大臣を委員長に選出した。

28日 ▶B. P. コイララ元首相がポカラを訪問し、民衆が反対の抗議デモを行なった。

▶カナダ CIDA 副総裁 ノーブル・パワーを団長とする経済協力調査団がネパールを訪問し、イ)ダンクタ看護学校、ロ)ベリ県農村総合開発計画、ハ)ブツール送電線網拡充計画等のため38百万ドルの援助を約束した。ビスタ総理、タバ大蔵大臣と会談、30日まで滞在した。

12月

1日 ▶北鮮は許淡外相訪ネ時のプレッジにより、極西部モハナ灌漑計画(カイラリ・カンチャンプール両区にまたがる3500ヘクタールの灌漑を行なう)に援助することになり、右に関する援助協定が G. カトリ大蔵次官代行と北鮮大使 Se Jong Guk との間で署名された。この協定により北鮮はカルカタ CIF ベースでセメント7200トン、捧綱120トンを供与する。

▶フランス政府はネパール地震研究所設立に関し、地震測量機器等関連機材を贈与した。

2日 ▶オーストリア国務大臣 Dr. Adolf Nussbaumer がネパールを訪問、同国援助のナムチェ・バザール小規模水力発電所建設現場を視察し、ビスタ総理、タバ蔵相、D. P. アディカリ水電力国務大臣と会談、3日まで滞在した。

5日 ▶ケロシン不足が発生。

8日 ▶ビスタ総理は大平総理大臣就任に対し、祝電を

発出した。

10日 ▶タパ大蔵大臣, P. D. カティ商工大臣, H. B. グルン観光國務大臣は, カーペット輸出不正事件に関連し辞任, このため大蔵はピスタ総理, 商工はシャルマ行政管理相, 観光運輸公共事業はパシュパティ・シャムシェル・ラナ教育相, 法務土地改革はダモダル・シャムシェル無任所相が土地改革, 法務をそれぞれ兼務することになった。

▶アリヤル外相は園田外相再任に際し「ネ・日両国の友好関係が閣下の在任中一層強化されることを期待する」旨の祝電を発出した。

14日 ▶国立銀行総裁クル・シュカル・シャルマが辞任し, 副総裁 Yudhir Shamsher Thapa が総裁に昇格した。

15日 ▶憲法記念日, ダイレク出身 N. B. パッチャイほか政治犯30名が恩赦を受けて釈放された。

16日 ▶国王はピラトナガルにおける憲法記念式典において, イ) パンチャーヤット制度はネパールにおける民主主義の基礎を確立したばかりでなく, 国連憲章に謳われている基本的人権を高揚してきた, ロ) 政党は国民の間に敵対心と分裂を起させ, 分裂主義者の風潮を醸成する。政党なきパンチャーヤット制度は, 母国の主権を守っただけでなく, 経済開発の道を前進するのに役立ってきた等, パンチャーヤット制度の民主的性格を強調した演説を行なった。

▶ネ政府は米中外交関係樹立を歓迎する旨の外務省スポークスマンの談話を発表した。

17日 ▶バジュパイ・インド外相は上院において議員の質問に答え, 中国がネパールに高性能兵器を供与しているとの情報を否認した。

18日 ▶中国人技術者14名がポカラ・スルケート・ハイウェイ(全長407km)建設工事現地調査のためカトマンズに到着した。

▶在ネパール・イスラエル大使 S. Laor は記者会見において, 平和協定締結の失敗は, エジプトがキャンプ・デービッド協定以外の問題を提起したためであり, 中東問題に関するネパール紙の報道は公正を欠くものであるとし, 不満を表明した。

19日 ▶バングラデシュ食糧省モハメッド・アリ次官補がネパール産米買付交渉のため訪ネ, 20日3万トンの輸入契約に調印した。右米穀はインドとの通過協定に基づきラジカプール經由陸路輸出される。

21日 ▶パンチャーヤット内務省は全国の村落パンチャーヤットを整備し, その数を3919から2911に削減した旨発表した。

▶アジア開銀はネパール・サガルマータ県総合農村開発計画に14百万ドル, カトマンズ国際空港拡張計画に11百万ドルの借款を供与することになり, 右に関する協定がマニラにおいて調印された。

22日 ▶国王は約1カ月に亘る東部開発地区の巡幸から帰還した。

24日 ▶国際児童年ネパール委員会委員長シャラダ・シャー妃殿下は, 児童の権利の保証と社会的向上のため, 国際児童年に因んだ諸事業を行なう旨の談話を発表した。

27日 ▶国王は劇作家バラ・クリシュナ・サマにプリトゥピ学士院賞および画家シャシ・シャムシェル・ラナにインドラ・ラジャ学士院賞を授与した。

30日 ▶ヴィエトナム副首相兼外相グエン・ドゥイ・ティンがネパールを公式訪問, 国王との謁見のほか, ピスタ総理, アリヤル外相と会談した。

ビレンドラ国王訪日に際し1978年5月21日発出された日本・ネパール共同コミュニケ（仮訳）

1. ネパール国王ビレンドラ・ビル・ビクラム・シャー・デーブ国王陛下およびアイジュウリヤ・ラジャ・ラクシュミ・デービ・シャー王妃陛下は、1978年5月15日より21日まで日本国を公式訪問した。

両陛下には、ショバ・シャヒ妃殿下、クリシュナ・ラージ・アリアル外務大臣、モハン・バハドゥール・シャヒ閣下、ヤダブ・プラサード・パント駐日ネパール大使および他の高官が随行した。

2. 両陛下は、東京のほか長崎、福岡を含む文化・歴史および産業面で関心のある場所を訪問した。

3. ネパール国王・王妃両陛下は、日本ネパール両国国民間の真の友情と相互の尊敬の気持を反映した温かさや敬愛の念をもって迎えられた。東京滞在中、ネパール国王・王妃両陛下は日本の皇室とネパールの王室間の長い間の結びつきを特色づける深い友愛の雰囲気の中で、天皇・皇后両陛下と会見した。国王・王妃両陛下は日本の皇太子・同妃両殿下の歓迎を受け、過去の楽しい思い出を語り合った。国王・王妃両陛下は、国王陛下が学生として一時期を過ぎた東京大学を訪問し、特別の式典において、同大学関係者および教授の暖い歓迎を受けた。

4. 国王陛下は福田総理を引見され、友好的かつ相互理解の雰囲気の中で親しく意見交換を行った。会談は二国間および共通の関心を有する国際問題にわたり、双方の深い理解と見解の一致が得られた。

5. 双方は両国関係の現状、なかんずく最近の日本・ネパール関係が着実に進展していることに満足の意を表明した。これに関連し双方は、日本の皇室とネパールの王室間およびその他各種レベルの往来が増大し諸関係が進展していることに、より長い間の両国国民間の友情が一層促進していることに留意した。双方はこの過程を継続、発展せしめんとする共通の願望を述べ、相互に類似した多くの価値と伝統に根ざした友好の絆を深め強固なものにするとの決意を新たに示した。

6. ネパール側は日本の工業科学技術における目覚ましい成功に寄与した日本国民の特質を高く評価するとともに、日本が世界平和と安定した世界経済秩序の維持に重要な役割を果たしてきた旨の強い信念を表明した。

7. ネパール側は同国における全般的国家開発への努

力につき日本側に説明した。

8. ネパール側は平和な世界秩序をめざし、経済協力を拡大するとの方針のもとに、アジアおよび世界の諸国との関係を発展せんとする日本の真摯な努力を高く評価するとともに、ネパールの開発に対する日本の友好的援助および現在検討されている主要な開発計画に関し、協力の分野を拡大せんとする不断の関心に対し謝意を表明した。

9. 日本側はネパール側に対し日本国民および政府は、国王の指導の下に社会経済発展の迅速な達成を旨としネパールが確固たる努力を行っていることを高く評価する旨伝えるとともに、ネパール経済の発展のために経済・技術援助を実質的に増大すべくあらゆる努力を行う用意がある旨表明した。

10. 両国間の現在の友好関係および協力を一層増進するために、高いレベルの協議を維持していくことにつき相互に合意した。

11. 双方は両国間の教育文化面の交流が両国国民の相互理解を深め、関係強化に重要な役割を果たしてきたことに留意するとともに、あらゆるレベルでの両国国民の文化交流を一層促進する努力を続けるべきである旨合意した。

12. 日本側は世界の全ての国家との平和友好政策および域内の善隣友好関係を求めるネパールの政策を高く賞讃した。日本側はネパールを平和地帯と宣言するとともにネパールの提案に対し深い理解と評価と敬意を表明した。

13. 双方はアジアにおける平和と安定ならびに同地域の繁栄が世界の平和と繁栄の維持にとって極めて重要であることを再確認し、双方がこの共通の目標を達成するために協力して建設的努力を行うとの決意を表明した。

この関連で、双方は南アジア地域諸国間の関係が最近全般的に改善されつつあることを歓迎するとともに、かかる動きはアジア全体の平和の増進および発展にも大きく寄与するものである旨強調した。

14. 双方は東南アジア諸国が地域内において平和と協力を進めていくとの努力と願望に対し支持を表明した。

15. 双方は国連の目的並びに原則に対する信念を再確認し、諸国家間の関係は国連憲章に則り領土保全の尊

重、内政不干渉、武力による威嚇またはその行使の禁止に基づくべきであるとした。

16. 双方は、軍縮の分野における進展が国際平和の維持にとって基本的に重要であることを再確認し、来る国連軍縮特別総会において、一般的かつ完全な軍縮を達成し資源を開発のために振り向けることを容易にするとの究極目的を踏まえ、核軍縮の分野で具体的進展がみられ、かつ通常兵器の国際的移転問題に対処するための国際的努力が開始されるよう両国が協力していくことを確認した。

17. 双方は植民地主義、人種主義、アパルトハイトに

対する完全な反対を再確認するとともにこうした政策はできる限り速やかに終結されるべきであるとの見解を述べた。

18. 双方は友好的な意見交換により積極的な成果が得られたことに満足の意を表明するとともに、国王・王妃両陛下の訪日は日本・ネパール関係の一層の発展に寄与する重要な出来事であったことに留意した。

19. ネパール側は滞日中の国王・王妃両陛下および随員に対する暖かい歓迎ともてなしに心からの謝意を表明した。

第1表 人口の推移

第2表 国内総生産 (GDP)

第3表 主要農産物生産高

第4表 財政

(1) 予算案の概要

(2) 外国援助期待額

第5表 国際収支

第6表 外国貿易

(1) 外国貿易の動向と相手先別構成比

(2) 主要輸出入品目及び金額

(3) 主要輸出入国

(4) 主要入超国

(5) 主要出超国

第7表 外貨準備の推移

第8表 マネーサプライ

第9表 カトマンズの消費者物価指数

第10表 外国援助の概要

(1) 国別機関別援助量

(2) 外国援助部門別使用実績

第11表 日本との貿易輸出入額の推移

第12表 第5次経済開発計画の概要

第13表 観光客及びホテルベッド数

第14表 就学状況

(1) 小学校、中学校、高等学校生徒数

(2) 高等教育生徒数

第15表 保健医療施設拡充状況

第1表 人口の推移

年	人口 (千人)	年平均増加率 (%)
1911	5,639	
1920	5,574	-0.1
1930	5,533	-0.1
1941	6,284	1.2
1953	8,257	2.3
1961	9,413	1.6
1971	11,556	2.07
1976*	12,857	2.16
1981*	14,315	2.18
1986*	16,015	2.30

* 予測

(出所) 世銀, *Nepal Country Economic Memorandum* 1978. 3. 16.

第3表 主要農産物生産高 (単位: 1000トン)

	1975/76	1976/77 (1)	1977/78 (2)	対前年度増 減率 (2)/(1)
穀物				
米	2,605	2,386	2,282	-4.35
とうもろこし	748	797	740	-7.13
小麦	387	362	401	+10.86
大麦	25	20	21	+6.75
きび	143	138	130	-6.16
換金作物				
砂糖きび	253	311	337	+8.44
オイルシード	69	61	65	+5.67
たばこ	5	5	6	+21.65
ジュート	41	44	56	+24.22
馬鈴薯	341	269	276	+2.53

(出所) ネパール政府大蔵省 *Economic Survey 1977/78*.

第2表 国内総生産 (GDP)

会計年度	GDP (時 価)	GDP 1970年 価格	人 口	1人当り GDP (時 価)	1人当り GDP 1970年 価格
1969 / 70	百万ルピー 8,796	百万ルピー 8,796	百万人 11.23	784 ルピー (74 ドル)	783 ルピー (74 ドル)
1972 / 73	11,260	8,919	12.06	934 ルピー (88 ドル)	740 ルピー (70 ドル)
1973 / 74	13,128	9,484	12.32	1,066 ルピー (101 ドル)	770 ルピー (73 ドル)
1974 / 75	15,074	9,811	12.57	1,199 ルピー (114 ドル)	781 ルピー (74 ドル)

(注) National Planning Commission は 1974/75 会計年度以降 GDP 統計の発表を中止している。

(出所) IMF, 国際金融統計月報及びネパール国立銀行資料, 1976年7月。

第4表 財政

(1) 予算案の概要

(単位：100万ルピー)

	1978/79年度 予算案(1)	1977/78 年度予算		増 減 (%)	
		改定見積り(2)	当初予算(3)	(1)/(2)	(1)/(3)
総 収 入	3,752.8	2,850.8	3,087.4	31.6	21.6
歳 入	2.0	1,580.6	1,724.6	28.2	17.5
外国無償援助	718.6	484.8	505.9	48.2	42.0
外国借款	804.7	478.6	614.7	68.1	30.9
外国援助小計	1,523.3	963.4	1,120.6	58.1	35.9
国内借入	200.0	240.0	242.3	△16.7	△17.5
赤 字	3.9	66.8	—	—	—
総 支 出	3,752.8	2,850.8	3,087.4	31.6	21.6
経常支出	1,104.9	918.6	938.5	20.3	17.7
開発支出	2,647.9	1,932.2	2,148.9	37.0	23.2

(出所) ネパール政府大蔵省

(2) 外国援助期待額 (単位：100万ルピー)

	1978/79 予算案	1977/78 改定見積	1976/77 実績	1975/76 実績
二 国 間 援 助				
無 借 償 款	561.8	417.2	344.9	307.7
小 計	122.8	150.1	26.0	23.0
国 際 機 関				
無 借 償 款	156.8	67.7	47.7	52.0
小 計	682.0	328.5	138.3	122.9
合 計	838.8	396.2	186.0	174.9
合 計	1,523.3	963.4	556.9	505.6
無 借 償 款	718.6	484.9	392.6	359.7
小 計	804.7	478.6	164.3	145.9

(出所) ネパール政府大蔵省

第5表 国際収支 (単位：100万ルピー)

	1976/77		1977/78
	年 間	1～8月	1～8月
輸 出 (FOB)	1,175.4	741.6	611.0
輸 入 (CIF)	2,089.8	1,250.1	1,455.0
貿易収支	-914.4	-508.5	-844.0
貿易外収支	493.2	304.9	303.5
親投	(932.2)	(576.2)	(718.4)
資 所 得	288.0	173.9	232.6
支 移 転	84.0	45.8	58.6
収 入 支 出	560.2	356.5	427.2
支 移 転	(439.0)	(271.3)	(414.9)
収 入 支 出	617.9	377.6	369.1
個 人 送 金	(640.5)	(389.8)	(379.8)
送 金	268.3	192.1	161.7
個 人 送 金	251.0	134.7	157.1
インド内国税	117.4	60.3	51.1
還 付 金	3.8	2.7	9.9
支 出	(22.6)	(12.2)	(10.7)
経 常 収 支	196.7	174.0	-171.4

(出所) ネパール国立銀行, 1978年7月

第6表 外国貿易

(1) 外国貿易の動向と相手先別構成比

(イ) 輸 出 (単位：1000ルピー)

	1975/76		1976/77	
	輸 出	全輸出に占める比率	輸 出	全輸出に占める比率
イ ン ド	893,691	74.9	808,800	67.0
第 三 国	266,303	22.3	363,296	30.1
チ ベ ッ ト	33,431	2.8	34,818	2.9
合 計	1,193,425	100.0	1,206,914	100.0

(ロ) 輸 入

	1975/76		1976/77	
	輸 入	全輸入に占める比率	輸 入	全輸入に占める比率
イ ン ド	1,227,124	67.7	1,425,494	70.1
第 三 国	579,633	31.9	596,860	29.4
チ ベ ッ ト	6,819	0.4	10,547	0.5
合 計	1,813,576	100.0	2,032,901	100.0

(出所) 貿易促進センター, Overseas Trade Statistics 1976/77.

(2) 主要輸出入品目及び金額, (1976/77, インド及びチベットへの陸路取引分を除く)

(イ) 輸 出 (単位：1000ルピー)

品 目	金 額
生 ジ ュ ー ト	100,255
ジ ュ ー ト 製 品	58,564
皮 革 及 び 皮 製 品	55,123
カ ー ペ ッ ト	27,906
手 工 芸 品	20,559
豆 類	18,476
オ イ ル ケ ー キ	18,183

(ロ) 輸 入

品 目	金 額
石 油 製 品	123,413
織 維 品	98,134
機 械 類; 部 品	76,920
自動車, オートバイ及び 同部品	34,634
医 薬 品	33,963
事務用品, 文房具	19,214
航 空 機 部 品	18,720

(出所) 前記に同じ

(3) 主要輸出入国 (単位: 1000ルピー)

(イ) 輸 出

国 名	金 額
米 国	62,968
西 独	45,554
ベ ル ギ ー	41,009
シ ン ガ ポ ー ル	35,156
日 本	26,073

(ロ) 輸 入

国 名	金 額
日 本	133,247
ソ 連	127,240*
中 国	68,437**
米 国	53,930
韓 国	40,967

* 97%は石油製品

** チベットとの取引分を除く

(4) 主要入超国 (単位: 1000ルピー)

国 名	入 超 額
ソ 連	-117,258
日 本	-107,174
中 国	51,945
韓 国	40,967

(5) 主要出超国 (単位: 1000ルピー)

国 名	出 超 額
ベ ル ギ ー	39,582
シ ン ガ ポ ー ル	20,251
フ ラ ン ス	18,902
ポ ー ラ ン ド	15,836

(参考) ベルギー, フランス, ポーランドはジュート及び同製品の主要輸出先国である

第7表 外貨準備の推移 (単位: 100万ルピー)

各月 月 央	1975/76	1976/77	1977/78
8 月	1,098.3	1,486.7	1,823.6
9 月	1,124.0	1,487.9	1,844.5
10 月	1,378.9	1,566.4	1,815.4
11 月	1,319.1	1,666.5	1,827.1
12 月	1,266.2	1,678.3	1,839.2
1 月	1,381.7	1,748.5	1,918.2
2 月	1,366.5	1,743.4	1,904.8
3 月	1,313.5	1,719.2	1,838.0
4 月	1,394.8	1,713.3	1,801.2
5 月	1,439.4	1,775.8	
6 月	1,509.5	1,793.5	
7 月	1,498.2	1,809.3	

(出所) ネパール国立銀行, 1978年8月

第8表 マネーサプライ (単位: 100万ルピー)

各月 月 央	1975/76	1976/77	1977/78
8 月	1,340.8	1,465.5	1,804.0
9 月	1,280.1	1,466.7	1,807.3
10 月	1,305.3	1,499.4	1,883.7
11 月	1,339.3	1,543.9	1,859.6
12 月	1,339.1	1,635.9	1,932.5
1 月	1,388.7	1,702.3	1,961.0
2 月	1,427.1	1,831.8	2,124.0
3 月	1,477.7	1,892.9	2,142.9
4 月	1,478.7	1,923.9	2,165.6
5 月	1,486.9	1,952.5	
6 月	1,490.8	1,952.3	
7 月	1,452.5	1,852.9	

(出所) ネパール国立銀行, 1978年5月

第9表 カトマンズの消費者物価指数

(基準 1972/73=100)

主要消費財	1976/7月央	1977/4月央	1977/7月央	1978/4月央	増減率	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(2)/(1)	(4)/(3)
飲食料全品目	130.7	140.0	147.5	151.3	7.1	2.6
レストラン食事	149.2	151.1	161.6	161.6	1.3	—
穀類及び穀物製品	126.0	120.7	127.2	131.0	-4.0	3.0
豆類	119.2	146.0	153.7	181.1	22.5	17.8
野菜	124.9	177.1	174.2	169.2	41.8	-2.9
香辛料	192.5	200.4	225.6	260.8	4.1	15.6
肉類, 魚, 卵	164.9	161.3	176.6	180.7	-2.2	2.3
牛乳及び乳製品	118.8	118.8	119.4	119.4	—	—
食用油	113.7	162.4	192.8	198.0	42.8	2.7
砂糖	140.4	142.6	142.6	138.1	1.6	-3.2
飲食物	133.5	144.3	149.2	154.3	8.1	3.4
その他の消費財	145.9	150.2	150.5	156.3	2.9	3.9
衣類	139.7	144.3	149.2	154.3	8.1	3.4
はきもの	159.9	152.0	151.8	153.1	-4.9	0.9
住居	146.5	153.1	152.9	161.9	4.5	5.9
交通通信	173.7	174.2	174.2	174.2	0.3	—
医療費	138.5	147.4	147.4	147.8	6.4	0.3
教育, 娯楽費	134.7	145.1	145.1	152.0	7.7	4.8
タバコ	168.1	153.1	153.1	153.1	-8.9	—
合計	136.6	143.9	148.6	153.2	5.3	3.1

(出所) ネパール国立銀行, 1978年5月

第10表 外国援助の概要

(1) 国別機関別援助量

(支出ベース, 単位: 100万ルピー)

国名, 機関名	1975/76			1976/77			1977/78		
	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計	贈与	借款	合計
A) 二国間	307.7	23.0	330.7	344.8	26.1	370.9	395.3	169.9	565.2
カナダ	0.5	—	0.5	2.0	—	2.0	21.1	—	21.1
中国	49.4	—	49.4	105.9	—	105.9	67.0	—	67.0
インド	—	1.1	1.1	—	1.3	1.3	—	10.4	10.4
西ドイツ	30.2	13.0	43.2	13.5	4.3	17.8	34.3	40.5	74.8
日本	100.8	3.1	103.9	115.0	2.6	117.6	113.2	—	113.2
ロシア	11.0	—	11.0	18.3	—	18.3	23.2	32.9	56.1
スウェーデン	—	—	—	4.0	—	4.0	—	57.6	57.6
スイス	2.1	3.8	5.9	1.8	17.9	19.7	5.2	19.0	24.2
英国	28.8	2.0	30.8	35.4	—	35.4	30.0	—	30.0
米	84.7	—	84.7	42.8	—	42.8	58.8	—	58.8
その他の諸国	0.2	—	0.2	4.0	—	4.0	13.5	9.5	23.0
その他	—	—	—	2.1	—	2.0	29.0	—	29.0
B) 国際機関	52.0	122.9	174.9	47.7	138.3	186.0	110.6	444.7	555.3
アジア開発銀行	—	88.1	88.1	—	64.1	64.1	—	130.7	130.7
IDA	—	34.8	34.8	—	74.2	74.2	—	305.2	305.2
OPEC 基金	—	—	—	—	—	—	—	8.8	8.8
UNCDF	—	—	—	—	—	—	14.0	—	14.0
UNDP	31.8	—	31.8	30.4	—	30.4	44.1	—	44.1
UNICEF	4.0	—	4.0	7.3	—	7.3	18.7	—	18.7
UNICEF	6.1	—	6.1	7.4	—	7.4	20.5	—	20.5
WHO	0.8	—	0.8	0.6	—	0.6	0.7	—	0.7
その他	9.3	—	9.3	2.0	—	2.0	12.6	—	12.6
合計 (A+B)	359.7	145.9	505.6	392.6	164.3	556.9	505.9	614.7	1,120.6

(出所) 大蔵省, Economic Survey 1978/79. (技術協力を除く)

(2) 外国援助部門別使用実績

(単位: 100万ルピー)

部 門	1976/77			1977/78		
	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計
1. 農業,灌漑森林	57.5	41.1	99.6	147.5	137.8	285.3
農 業	43.8	6.9	50.7	64.6	33.9	98.5
灌 漑	7.5	28.7	36.2	54.9	88.2	143.1
森 林	4.5	5.5	10.0	16.6	15.8	32.4
そ の 他	1.8	—	1.8	11.4	—	11.4
2. 運輸,電力,通信	218.3	72.0	290.3	185.0	360.2	545.2
運 輸	209.4	45.4	254.8	151.8	141.8	293.6
電 力	8.6	16.8	25.4	33.2	205.5	238.7
通 信	0.3	9.9	10.2	—	12.9	12.9
3. 商 工 業	63.5	28.3	91.8	55.4	47.7	103.1
4. 社会サービス	51.0	23.8	73.8	118.0	68.9	186.9
教 育	12.7	—	12.7	25.9	—	25.9
保 健	24.1	—	24.1	49.0	0.9	49.9
飲 料 水	4.5	18.0	22.5	—	58.4	58.4
そ の 他	9.7	4.8	14.5	43.1	9.6	52.7
5. その他の部門	2.4	—	2.4	—	—	—
合 計	392.6	164.3	556.9	505.9	614.7	1,120.6

(出所) 大蔵省, *Economic Survey 1978/79*. (技術協力を除く)

第11表 日本との貿易輸出入額の推移

(単位: 100米ドル)

	対ネパール 輸 出	対ネパール 輸 入	バランス
1968	4.2	1.4	2.8
1969	3.7	1.6	2.1
1970	4.8	1.1	3.7
1971	6.0	1.0	5.0
1972	7.7	1.1	6.6
1973	9.6	2.9	6.7
1974	13.8	2.6	11.2
1975	13.9	1.8	12.1
1976	9.3	3.7	5.6
1977	13.7	5.2	8.3
1978 (1~10月)	23.4	5.7	8.7

(出所) 日本側通関統計, 1978年11月

第12表 第5次経済開発計画(1975~80)の概要

(単位: 100万ルピー)

	ミニマム 計 画	マキシマム 計 画
国 内 総 生 産	80,160	81,579
年 平 均 成 長 率	4	5
開 発 総 支 出	9,197	11,404
公 共 部 門	6,170	7,545
民 間 部 門	2,096	2,672
パンチャーヤット部門	931	1,187
総 投 資	7,963	9,895
公 共 部 門	4,936	6,036
民 間 部 門	2,096	2,672
パンチャーヤット部門	931	1,187
国 内 貯 蓄	5,187	6,500
平 均 貯 蓄 率	6.4	7.9
平 均 投 資 率	9.9	12.1

(出所) 世銀, *Nepal Country Economic Memorandum*
1978. 3. 16.

第13表 観光客及びホテルベッド数

	1974	1975	1976	1977 (1)	1978 (2)	増加率 (1)/(2)
1. 観光客数	68,047	89,839	92,440	105,108	129,329	+ 23.04
2. ホテルベッド数	n. a.	1,711	1,663	2,099	4,600	+119.15
3. ホテル経営技術 研修習得済従業員	176	201	183	86	200	+132.56

(出所) ネパール政府観光省

第14表 就学状況

(1) 小学校, 中学校, 高等学校生徒数

(単位: 1000人)

年 (5月央)	小学校	中学校	高等学校	合計
1973/74	360	158	58	576
1974/75	401	160	61	622
1975/76	459	174	67	700
1976/77	644	189	74	907
1977/78	769	227	82	1,078

(出所) ネパール政府教育省

(2) 高等教育生徒数

(単位: 人)

科目	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77
教育学	3,576	4,223	4,014	5,178	4,611
医学	234	804	1,120	901	1,647
林学	69	141	190	173	158
農学及び畜産	273	496	308	383	521
工学	547	647	759	729	1,285
応用科学, 技術及び科学	2,093	2,539	2,760	3,010	2,105
人文科学及び社会科学	7,115	7,209	8,387	8,947	6,922
商業及び一般行政	2,667	3,120	3,589	3,435	3,207
法律	257	149	288	479	669
サンスクリット	370	269	275	269	313

(出所) ネパール政府教育省

第15表 保健医療施設拡充状況

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1976/77 1~9月	1977/78 1~9月
病院数	58	59	61	64	61	65
病床数	2,098	2,121	2,238	2,294	2,238	2,309
ヘルス・センター	35	35	31	35	31	35
ヘルス・ポスト	301	351	403	433	428	428
アユルベダ・サービス・センター	82	82	82	82	82	82

(出所) ネパール政府厚生省保健局